

2012年12月27日 全5頁

中国：対応が必要とされる所得格差問題

農村部の所得テコ入れ策がさらに推進か

経済調査部
エコノミスト 新田 堯之

[要約]

- 中国で格差問題が改めて注目されている。2012年11月8日から14日まで行われた中国共産党第18回党大会の期間中、胡錦濤前総書記は2020年までに全面的な小康社会(ゆとりのある社会)を実現するための目標のなかで、急速な経済成長による貧富の格差拡大の是正を強調した。さらに、米国の調査機関であるPew Research Centerが2012年に発表した報告によれば、中国人の81%が、この数年で富裕層はさらに富み、貧困層はさらに貧しくなったと回答している。
- 格差の中でも最も問題となるのが都市・農村間格差である。国家統計局によると、都市・農村間の所得格差は2009年には3.33倍まで達した。その後農村部の賃金収入が拡大したことで2011年時点では所得格差は3.13倍と改善したが、ILO(国際労働機関)によれば多くの国では都市・農村間の所得格差は1.6倍以内とされ、国際的に見ても中国の都市・農村間格差は極めて大きい。
- 今後中国政府は所得格差を縮小するため、大きく分けて「高所得者の所得を抑制する」「低所得者への支援を強化する」といった2つの手段を取ることが可能であるが、前者の手段を取るとはかなり困難であろう。その理由は高所得者の中には国有企業の幹部や高級官僚などの既得権益層が多く、彼らに不利益を与える政策は進めにくいことが考えられる。
- 高所得者の所得抑制が現実的に難しいとみられることから、格差を縮小するためには低所得者への支援を大幅に強化することが必要とされる。具体的には内陸部を中心とした低所得層の多い農村部を支援するため、①最低賃金を引き上げる、②農産物の買入れ価格を引き上げる、③都市化の進展、などの政策をさらに推進すると考えられる。中国政府は輸出・投資主導経済から消費主導経済への転換を目指しており、消費の源泉となる所得を増加させる効果がある政策を持続すると考えられよう。

1. 格差問題が改めて問題に

中国で格差問題が改めて注目されている。2012年11月8日から14日まで行われた中国共産党第18回党大会の期間中、胡錦濤前総書記は全面的な小康社会（ゆとりのある社会）を実現するための目標として、GDPと都市部および農村部の1人当たり所得を2020年までに2010年比で2倍にすると発表した一方、急速な経済成長による貧富の格差拡大の是正を強調した。

さらに、米国の調査機関であるPew Research Centerの報告によれば、2012年に中国で富裕層と貧困層の格差が非常に大きな問題であると答えた人の割合は48%に達し、2008年の41%から増加した。また、同報告書では81%の人々が、この数年で富裕層はさらに富み、貧困層はさらに貧しくなったと回答している。

この回答には、中国の貧困層がさらに貧しくなったというよりも、富裕層がさらに豊かになったという意見が反映されたと考えられる。実際、低所得者層の生活水準の底上げは着実に進んでいる。支出全体に占める食費の割合であるエンゲル係数をみると、都市部および農村部の低収入層（下位20%）でも2011年時点で45%程度となっている。FAO（国際連合食糧農業機関）の基準によるとエンゲル係数が60%以上は貧困、50~59%は温飽（衣食に事欠かない状態）、40~49%は小康（生活にややゆとりのある状態）、30~39%は富裕、29%以下は最富裕とされており、エンゲル係数からは中国人のほとんどは温飽水準を既に抜け出し、小康水準に達しているとみられる。

2. ジニ係数で見る中国の所得格差の実態

それでも所得格差は依然として大きい。

所得格差を計測する一つの方法としてジニ係数がある。ジニ係数とは、所得分配の不平等度を測る手段の一つであり、最も平等な場合は0、最も不平等な場合は1となる。一般的にジニ係数が0.4を超えると社会不安が高まる警戒ラインとされる。中国では、2010年に発生した抗議や騒乱などの群体事件（集団的抗議行動）は18万件に達するなど社会不安が高まっており、その背景の一つとして所得格差が注目を浴びている。

これまで中国の公式のジニ係数は、国家統計局が2000年に0.41と発表して以降公表していなかった。その理由として、国家統計局の馬建堂局長は所得を把握する上で都市部では可処分所得、農村部では純所得と別の指標を使用していることを挙げている。なお、2011年時点のジニ係数は、同氏によれば、農村部で0.39、都市部では0.33となっており、農村部は警戒ラインに近づいている一方、都市部は比較的平等な状況であるように見える。

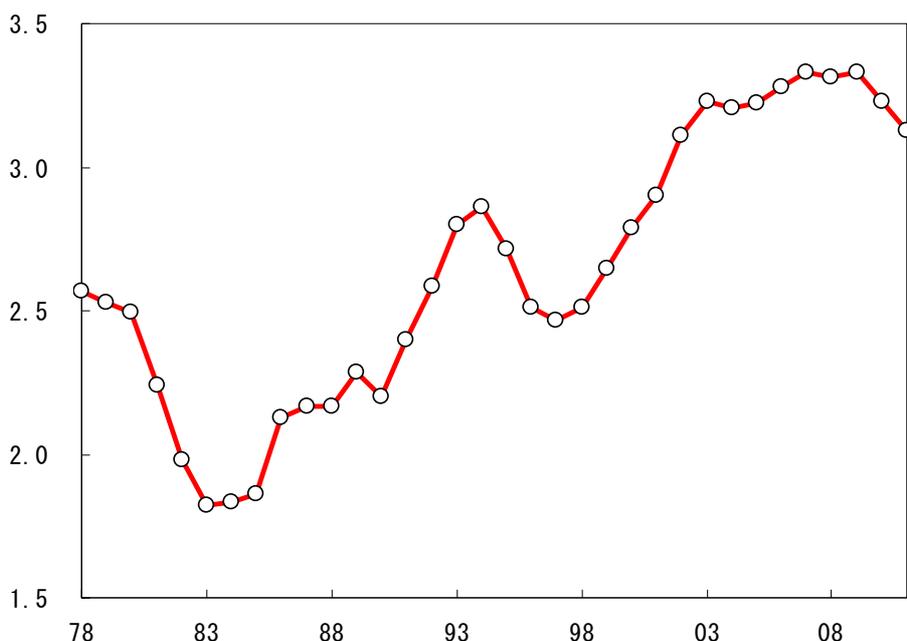
しかし、これらの公式統計は都市部の高所得者の所得実態が反映されていない可能性が高い。都市部の高所得者は統計調査の際に自らの所得を過少報告している懸念があるためである。これについて、中国経済改革研究基金会国民経済研究所の王小魯氏らがアンケート調査に基づいて2008年の都市部の所得を所得階層別に算出したところ、所得階層が上がるほど、公式統計に

反映されない収入である「灰色収入」を多く得ているという。このアンケートでは、下位 10% の所得階層の家計収入は公式統計よりも 12.5% 多い程度だが、上位 10% の所得階層の家計収入は公式統計より 219% も多い。ここから都市部のジニ係数を推定すると約 0.47 となり、公式統計の数値を大きく上回っている（ちなみに世界銀行が推計した 2009 年の中国全体のジニ係数は 0.47 となっている）。

3. 都市・農村間格差が最重要課題

格差の中でも最も問題となるのが都市・農村間格差である。国家統計局によると、都市・農村間の所得格差は 1978 年の 2.57 倍から 1983 年には 1.82 倍まで急速に縮小した。これには、1980 年代前半、農村部で「農業生産責任制」（割り当てられた量を政府へ販売し、かつ農業税を払えば余剰生産物を自由市場で販売することを認められる制度）の導入によって農家は生産量を増大させ、政府も農産物の買入れ価格を引き上げた結果、農村部の所得が急速に増加した事情が挙げられる。しかしその後、沿海部の都市を中心に工業化が進んだことで、所得格差は急激に拡大し、2009 年には 3.33 倍まで達した。農村部の賃金収入が拡大したことで 2011 年時点では所得格差は 3.13 倍と改善したが、ILO（国際労働機関）によれば多くの国では都市・農村間の所得格差は 1.6 倍以内とされ、国際的に見ても中国の都市・農村間格差は極めて大きい。既述の通り、都市部の高所得者層の所得は統計で捕捉されていない部分も多いため、実際の都市・農村間の所得格差は統計上の数値よりも大きくなると考えられよう。

都市・農村間の所得格差（単位：倍）



(注) 都市・農村間の収入格差 = 都市部の可処分所得 ÷ 農村部の純所得
(出所) 国家統計局より大和総研作成

さらに、都市・農村間格差は家電などの耐久財の保有率にも表れている。2011年時点の耐久財の保有率について、都市部の家庭では100世帯当たり平均で冷蔵庫を97.2台、エアコンを122.0台保有しているのに対し、農村部は平均で冷蔵庫は61.5台、エアコンは22.6台を保有しているにすぎず、都市部の所得階層別下位5%の数値を下回っている。

都市部・農村部100世帯あたり家電保有台数（2011年、単位：台）

	都市部平均	都市部所得階層別下位5%	農村部平均
携帯電話	205.3	157.5	179.7
カラーテレビ	135.2	108.7	115.5
洗濯機	97.1	85.7	62.6
冷蔵庫	97.2	76.6	61.5
エアコン	122.0	37.2	22.6
パソコン	81.9	33.4	18.0

（出所）中国統計年鑑より大和総研作成

農村部の耐久財の保有率が都市部より低い背景は、農村部の所得が低いという事情以外にも、電気・水道・ガスなどのインフラ整備が都市部に比べて大きく遅れていることが考えられる。例えば、2012年6月27日の全人代常務委員会で行われた報告によれば、2010年末に都市部で上水道が普及している人口の比率は90.3%に達したものの、農村部の集中型給水（水源から集中して取水し配水管で給水する方式。他には井戸などから直接取水する分散方式がある）が普及している人口の比率は58%に過ぎない。加えて、電気は通るものの電力不足による停電のため、安定的に電気を確保できないケースも存在する。水や電気を安定的に供給することができない地域では、家電の種類によっては使用が難しいと考えられる。

4. 農村部の所得テコ入れ策がさらに推進か

今後中国政府は所得格差を縮小するため大きく分けて①「高所得者の所得を抑制する」②「低所得者への支援を強化する」といった手段を取ることが可能であるが、前者の手段を取るとはかなり困難であろう。

例えば収入分配改革は2004年から議論が始まり2012年末まで全体プランを発表すると考えられてきたが、ここに来てまた議論を先送りするとの報道があった。ここまで議論が長引いている理由は、国有企業の幹部や高級官僚など「灰色収入」を含めた高所得者層（既得権益層）からの反発が大きいためである。具体的にはこの収入分配改革の基本方針のなかに「灰色収入」を定期的にモニタリングすることなどがあり、彼らに不利益を与える政策は反発を招きやすい。

高所得者の所得抑制が現実的に難しいとみられることから、格差を縮小するため低所得者への支援の大幅な強化が必要とされる。

具体的には、内陸部を中心とした低所得層の多い農村部を支援するため、①最低賃金を引き上げる、②農産物の買入れ価格を引き上げる、③都市化の進展、などの政策をさらに推進すると考えられる。①について、農村部からの都市部への出稼ぎ労働者である農民工は、都市住民と比較して賃金の低い単純労働者が多いため、最低賃金引き上げにより、農村部への仕送り

額の増加が期待される。そして、③の都市化が進展すれば、農村部の住民が就業して賃金を得る機会が増加することに加えて、農産物の生産減少および需要増加によって価格が上昇する結果、農村部の所得が増加すると見込まれる。また、都市化を通じて安定的な電力や近代的な水道などが確保できない地域にインフラが整備される場合、冷蔵庫や洗濯機をはじめとした耐久消費財の需要者が増加すると見込まれる。中国政府は輸出・投資主導経済から消費主導経済への転換を目指しており、消費の源泉となる所得を増加させる効果がある政策を持続すると考えられよう。

以上